農地部　令和５年度予算のポイント

農地部予算の概況

農地部公式インスタグラムで情報発信中！

公債費負担適正化計画の下、国の有利な財源の活用により事業費を確保

区分（単位：億円、%）	令和4年度 令和3年度 2月補正 A	令和4年度 当初予算 B	令和4年度 合計 A+B=C	令和5年度 令和4年度 2月補正 D	令和5年度 令和5年度 当初予算 E	令和5年度 合計 D+E=F	対前年度比 F/C
農地部総額	249.9	319.8	569.7	218.5	355.1	573.6	100.7
うち一般公共事業	239.5	122.4	361.9	211.6	153.2	364.8	100.8

ポイント1　ほ場整備の積極的な推進

農業者の所得向上に向け園芸産地化や農地の集積・集約化を図るほ場整備を推進

経営体育成基盤整備事業　154.9億円※【対前年　＋1.8億円　101.2%】

当初予算の概要 P.5

急務となるほ場整備の推進

※ ポイント1～4に記載の金額は、R4.2月冒頭補正予算＋R5当初予算

農業者の所得向上に向け、
園芸産地の育成・拡大、農地の集積･集約化による生産コスト低減
を図るため、ほ場整備による農地の汎用化と大区画化を推進


〈生産性の高い大区画化水田〉

〔主な新規取り組み事項等〕

❶　ほ場整備を契機とした園芸導入・拡大の支援

1　園芸導入・拡大の２つの方策
(1)既存園芸農家の経営規模拡大　**(2)新たに園芸に取り組む農業者の拡大**

2　ほ場整備地区では園芸に取り組んだ経験のない農業者が多数を占めており
(1)栽培技術の習得　(2)労働力の確保　**(3)営農機械の導入**　などに不安


〈地下かんがいによる玉ねぎ栽培〉

3　農林水産部と農地部が連携し、ほ場整備地区からモデル地区を設定し、
(1) 関係機関で構成する推進チームによる栽培技術指導
(2)園芸栽培に不可欠な水田の排水改良と省力化を図る大区画化
(3)ハード整備と併せて、省力化を図る営農機械導入等の支援
を集中的に実施

・機械導入経費や、営農経費（種苗費・肥料代等）を支援
【新】園芸産地化モデル支援事業　45百万円　当初予算の概要 P.5


〈大型機械による枝豆の収穫〉

ほ場整備を契機として、新たに園芸に取り組む農業者の拡大を図り、県内全域に横展開
⇒　園芸導入・拡大の取組を加速化

❷ ほ場整備によるスマート農業の加速化

・農業者の減少に対応した農作業の省力化と所得向上が喫緊の課題
・人口減少社会の課題である生産性向上と人手不足を技術で解決するスマート農業への期待の高まり

・ほ場整備と併せＩＣＴ自動給排水栓や通信機器等を整備し、ほ場の水管理を省力化
【継】経営体育成基盤整備事業（次世代農業推進型）

当初予算の概要 P.12

ポイント2　棚田地域へのスマート農業導入の推進

生産基盤の整備やデジタル改革の推進等を通じ、地域の維持・活性化を支援

❶　棚田地域へのスマート農業導入推進

・棚田地域は中山間地域の中でも特に地形的条件が厳しく、他の地域と比べても農業者の高齢化が進行
・営農を継続し地域を維持していくには、スマート農業技術を活用した徹底した省力化が不可欠

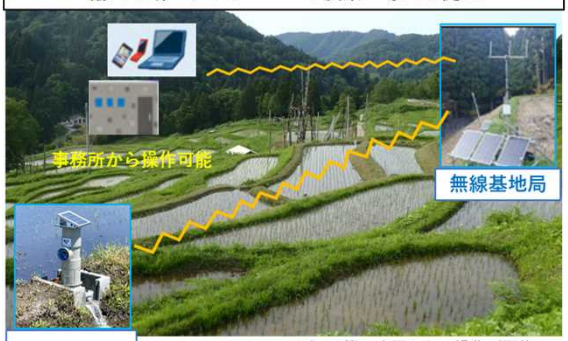
民間企業と連携し、スマート農業導入に適した簡易なほ場整備や情報通信環境を整備
【新】民間技術連携型棚田地域振興整備事業　6百万円

スマート農業導入に必要な情報通信施設導入規格の選定
【新】棚田地域情報通信環境整備計画策定事業　5百万円

☞ 当初予算の概要　P.7

スマート農業技術を活用した徹底した省力化を図り
棚田地域における将来の農業の姿をモデル化
⇓
棚田地域等での営農の継続、地域の維持・活性化へ

棚田地域におけるスマート農業の導入を促進



ICT機能付き
自動給水栓

・PC、ｽﾏｰﾄﾌｫﾝ、ﾀﾌﾞﾚｯﾄ等で遠隔からの操作が可能
・水位や時間設定による自動開閉が可能
・水管理に要する時間が大幅に減少

ポイント3　強靭で安全安心な基盤整備の推進

豪雨災害からの復旧を進めるとともに頻発化・激甚化する災害への対策を継続

防災・減災・災害復旧関係事業※　　133.1億円【対前年　＋6.0億円　104.8%】

〔主な新規取り組み事項等〕

※　ため池改修、湛水防除、地すべり対策、災害復旧事業等の合計

❶　令和４年８月豪雨災害等からの復旧

被災地での営農の継続・再開に向け、被災市町村への人的支援を含む災害復旧事業の実施により、被災した農地、農業用施設等の復旧を推進
【継】災害復旧事業　　10.9億円

☞ 当初予算の概要　P.13

❷　ため池の安全対策の推進

防災重点農業用ため池の防災対策について、計画(※1)に基づき、ハード・ソフトを一体的に推進
【継】ため池整備関連事業(※2)　　35.3億円

☞ 当初予算の概要　P.7･8

※1 新潟県防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画
※2 防災重点農業用ため池緊急整備事業と防災・減災対策農業水利施設点検・調査計画事業の計

ポイント4　デジタル改革・脱炭素の推進

本県の中・長期的な成長や発展を図る新たな施策を積極的に推進

(1)　デジタル改革

❶　農村地域のスマート化

人口減少･高齢化の進む農村地域で、インフラ管理の省力化を図る光ファイバ･無線基地局等の整備計画策定を支援
【継】農山漁村情報通信環境整備計画策定事業　14百万円

❷　営農のスマート化（再掲）

【継】経営体育成基盤整備事業(次世代農業推進型)

❸　棚田地域へのスマート農業導入推進(再掲)

【新】民間技術連携型棚田地域振興整備事業　　6百万円
【新】棚田地域情報通信環境整備計画策定事業　5百万円

❹　先進技術の活用による地籍調査の推進

地籍調査の円滑化・迅速化を図るため、リモートセンシングデータを活用した新手法を普及させるための研修会等を実施
【新】リモートセンシング技術活用推進事業　2百万円

☞ 当初予算の概要　P.12

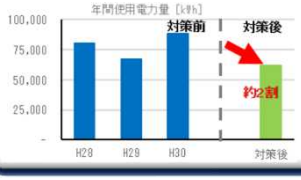
(2)　脱炭素

❶　小水力発電の導入推進

農業水利施設における小水力発電設備導入に必要な調査・検討と、発電施設整備を行う
【継】農村地域小水力発電等導入促進事業　15百万円
【継】地域用水環境整備事業（団体営）　20百万円

❷　農業水利施設の省エネルギー化

老朽化した施設の整備に合わせ､用水機場でのインバータ制御の導入等による省エネ化を推進
【継】かんがい排水事業・ストックマネジメント事業等



☞ 当初予算の概要　P.12･13

インバータ制御導入等による用水機場の使用電力量の削減例